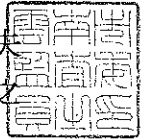


監 第 18 号
令和元年8月19日

雲南市長 速水雄一様

雲南市監査委員 谷戸邦夫
雲南市監査委員 堀江治



平成30年度雲南市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年7月1日付総務第87号で審査に付された平成30年度雲南市公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 30 年度

雲南市公營企業會計決算審査意見書

雲南市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
第3	審査概要・意見	1

【雲南市水道事業会計】

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績	4
4	審査意見	6

【雲南市工業用水道事業会計】

1	事業の概要	8
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	10
4	審査意見	11

【雲南市病院事業会計】

1	事業の概要	12
2	予算の執行状況	12
3	経営成績	15
4	審査意見	16

【参考資料】

資料1	平成30年度水道事業会計決算対前年度比較表	1
資料2	水道事業会計経営指標	3
資料3	平成30年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表	4
資料4	工業用水道事業会計経営指標	5
資料5	平成30年度病院事業会計決算対前年度比較表	6
資料6	病院業務量対前年度比較表	7

(注) 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合もある。

平成30年度雲南市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成30年度雲南市水道事業会計決算

平成30年度雲南市工業用水道事業会計決算

平成30年度雲南市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年8月16日まで（44日間）

(3) 審査の方法

審査に付された決算書(決算報告書、財務諸表及び付属書類)について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、担当職員の説明を聴取し、必要と認めた事項の審査を実施した。また完成施設の現地及びたな卸資産の確認も併せて実施した。

第2 審査の結果

平成31年3月31日における預金残高は、残高証明、預金証書記載金額並びに提出された書類に記載された金額といずれも一致し、計数上の誤りはないものと認めた。

審査に付された決算書(決算報告書、財務諸表及び付属書類)は、関係法令に準拠して作成されており、当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、各会計ごとに次のとおりとする。

雲南市水道事業会計

1 事業の概要

平成30年度の総給水量は3,889,559m³(対前年度比61,406m³の減)、総有収水量は、3,456,039m³(対前年度比97,866m³の減)であり、有収率は88.9%となっている。有収率は、前年度と比べ1.1ポイント減少した。

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
総給水量	m ³	3,889,559	3,950,965	△61,406
総有収水量	m ³	3,456,039	3,553,905	△97,866
有収率	%	88.9	90.0	△1.1

2 予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出

収入合計は1,441,661千円で、予算額に対しての収入率は99.4%となっている。営業収益は899,286千円で、主なものは水道料金886,196千円となっている。営業外収益は542,375千円で、主なものは一般会計からの営業補助金338,216千円と長期前受金戻入203,292千円となっている。

支出合計は1,354,934千円で、執行率は96.8%となっている。営業費用は1,193,199千円で、主なものは原水及び浄水費201,902千円、配水及び給水費151,337千円、総係費104,763千円、減価償却費718,206千円となっている。営業外費用は161,735千円で、主なものは支払利息135,240千円となっている。不用額が45,129千円あるが、主に水道施設の維持管理に係る経費や受託工事費を含む修繕費などの減によるものである。

収益的収入

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構 成 比		
第1款 水道事業収益	1,450,653,000	1,441,660,590	100.0%	△8,992,410	99.4%
第1項 営業収益	915,856,000	899,286,104	62.4%	△16,569,896	98.2%
第2項 営業外収益	534,797,000	542,374,486	37.6%	7,577,486	101.4%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

平成31年3月31日現在(単位:円)

区分	予算額	決算額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
			構成比			
第1款 水道事業費用	1,400,063,000	1,354,933,953	100.0%	0	45,129,047	96.8%
第1項 営業費用	1,230,902,000	1,193,198,779	88.1%	0	37,703,221	96.9%
第2項 営業外費用	168,361,000	161,735,174	11.9%	0	6,625,826	96.1%
第4項 予備費	800,000	0	0.0%	0	800,000	0.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は415,286千円で、予算額に対しての収入率は95.2%となっている。企業債137,200千円と国庫補助金90,806千円は、上久野地区水道整備事業や生活基盤施設耐震化等交付金事業に係るものである。また、負担金64,676千円の内訳は、配水管等の移転補償金が26,776千円、工事負担金が37,557千円、他会計負担金が343千円となっている。他会計補助金122,604千円は、一般会計からの補助金となっている。

支出合計は897,275千円で、執行率は95.0%となっている。内訳は、建設改良費429,372千円、企業債償還金467,903千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額481,989千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,416千円及び過年度分損益勘定留保資金460,573千円で補てんされている。不用額19,702千円は、道路改良等他事業の事業量減等による建設改良費である。

また、翌年度繰越額は、建設改良費の取水配水設備拡張改良事業27,104千円となっている。

資本的収入

平成31年3月31日現在(単位:円)

区分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	436,186,000	415,285,732	100.0%	△20,900,268	95.2%
第1項 企業債	137,200,000	137,200,000	33.0%	0	100.0%
第2項 負担金	85,576,000	64,675,732	15.6%	△20,900,268	75.6%
第3項 他会計補助金	122,604,000	122,604,000	29.5%	0	100.0%
第4項 国庫補助金	90,806,000	90,806,000	21.9%	0	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			構成比			
第1款 資本的支出	944,081,000	897,275,134	100.0%	27,104,000	19,701,866	95.0%
第1項 建設改良費	476,175,000	429,371,663	47.9%	27,104,000	19,699,337	90.2%
第2項 企業債償還金	467,906,000	467,903,471	52.1%	0	2,529	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(3) 予算繰越

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越は、27,104千円である。

(4) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係わる事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用禁止の経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

ウ 他会計からの補助金等

営業助成のための他会計補助金等は適正に執行収納されている。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は5,389千円で、予算に定められた購入限度額9,493千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

営業収益は832,853千円であり、主なものは給水収益820,552千円である。

営業収益に対して営業費用は1,168,845円であり、差し引き335,992千円の不足が生じた。また、営業外収益は542,349千円であり、主なものは他会計補助金338,216千円と長期前受金戻入203,292千円である。営業外収益に対して営業外費用は135,461千円であり、差し引き406,888千円の利益が生じた。

この結果、営業損失335,992千円に営業外利益406,888千円を合わせた70,896千円が経常利益となり、当年度純利益も70,896千円となった。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金73,371千円を加えた当年度未処分利益剰余金は144,267千円となっている。そのうち、将来老朽化に伴う施設等の更新費用として70,000千円を建設改良積立金に積立て、残り74,267千円は翌年度への繰越利益剰余金とされる予定である。

給水収益については、前年度と比較すると14,149千円の減収となった。これは、前年度は寒波により収益が多かったことや給水人口の減少によるものである。また、他会計補助金が3,804千円減少し、水道事業収益全体では36,840千円の減収となった。一方、水道事業費用も支払利息の減少などにより全体で5,256千円の減少となったため、結果的に31,584千円の減益となった。

なお、平成30年度の1立方メートル当たりの給水原価は318円50銭となり、前年度の307円90銭と比べて10円60銭上がった。このうち減価償却費が149円6銭(46.8%)を占めており、依然として高い割合となっている。

事業収入に関する事項

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
営 業 収 益	832,853,191	857,183,595	△24,330,404
営 業 外 収 益	542,349,040	547,630,691	△5,281,651
特 別 利 益	0	7,228,061	△7,228,061
合 計	1,375,202,231	1,412,042,347	△36,840,116

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
営 業 費 用	1,168,844,902	1,157,505,569	11,339,333
営 業 外 費 用	135,461,374	147,874,493	△12,413,119
特 別 損 失	0	4,182,000	△4,182,000
合 計	1,304,306,276	1,309,562,062	△5,255,786

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

4 審査意見

貸借対照表を前年度末と対比して示すと、資産の部では固定資産が332,678千円減少の15,334,250千円、流動資産が136,846千円増加の1,747,474千円で、資産総額は195,832千円減少の17,081,724千円となった。

一方、負債の部では、企業債を137,200千円借入れ、467,903千円を返済し330,703千円減少の6,972,246千円となり、着実に企業債残高を減少させている。修繕引当金が2,534千円減少し54,819千円、未払金が6,380千円増加し50,601千円、繰延収益は61,157千円減少し4,347,076千円、負債総額では388,438千円減少の11,437,854千円となった。

資本の部では、剰余金の資本剰余金が1,830千円増加し734,856千円、利益剰余金は70,896千円増加し331,671千円となった。その結果、資本総額では192,606千円増加し5,643,870千円となっている。

また、未収金については、平成30年度において、雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項の規定に基づき、回収不能の未納料金について債権放棄を行い、493千円を貸倒引当金から取り崩し、未収金を減算している。平成30年度末の未収金は77,250千円であり、その内訳は、水道料金77,623千円、工事負担金等6,511千円、貸倒引当金△6,884千円であったが、その後水道料金67,492千円、工事負担金等6,511千円を回収され、その結果令和元年7月末現在で水道料金10,131千円が未収金となり、昨年同時期12,107千円に比べ1,976千円減少となった。

また、水道料金のうち平成30年度現年分の未収金が3,998千円であり、昨年同時期5,563千円に比べ1,565千円減少となった。なお、平成30年度末の平成29年度以前過年度分水道料金の当期収納率は51.4%であった。

今後も滞納システムの活用と地区担当制により、未納者との接触が途切れることのないよう努めるとともに、未納の原因を把握し関係部局と連携しながら更なる未納整理業務の推進に取り組まれない。

未収金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度 区 分	平成31年3月末現在	収 入 額	令和元年7月末現在
水道料金	平成30年度分	70,670	66,672	3,998
	平成29年度以前分	6,953	820	6,133
	小 計	77,623	67,492	10,131
水道料金以外		6,511	6,511	0
合 計		84,134	74,003	10,131
貸倒引当金		△6,884		
総 計		77,250		

人口減少社会の到来や節水型社会への移行による水需要の減少などに加え、老朽化した施設・管路の更新等様々な課題を抱えており、今後も厳しい状況が続くと思われる。

特に減価償却費は、上久野地区などの未普及地域解消事業や生活基盤施設耐震化等交付金を活用した配水管等の耐震化事業、老朽化した配水管等の更新、また今後計画している新規事業等の実施により、今後も高い水準のまま続くと予想される。これらについては早急に削減することは困難であるが、効率的な整備により将来の費用負担を抑えていく必要がある。

また、企業債借入の抑制や、工事内容を精査するなどの全体事業費を抑える努力をされているところであるが、将来の維持管理経費も考慮した施設整備をしていくことが望まれる。

今日まで、職員の減による人件費の抑制、施設の統廃合による維持管理経費の縮減など将来負担の軽減対策に努められてきた。今後も引き続き、有利な方法による計画的な事業を実施し、「第2次雲南市水道事業総合整備計画」や「雲南市水道事業経営戦略」に基づき、持続可能で長期的な視点での効率的な企業経営に期待したい。

近年我が国では毎年のように大災害に見舞われ、いどこで発生しても不思議ではない中、幸い平成30年度雲南市においては大きな災害は発生しなかった。しかし、突然の災害や日常的に起こる漏水事故等に対し、今後も迅速な対応、早期復旧が図れる体制の維持に努められたい。

現在、計画されている分庁舎整備や配水管等の耐震化事業等により、大規模災害に対応できる強靱なライフラインの構築に重点を置かれたい。

そして、市民生活に直結した身近なライフラインを担う職員の水道事業に関する専門的な知識・技術の習得と継承、人材の確保・育成など将来を見据えた組織体制の構築についても取組まれたい。

今後もより一層、安全・安心で安定した飲料水の供給に努められ、持続ある水道サービスの提供と健全な経営を望む。

雲南市工業用水道事業会計

1 事業の概要

平成30年度の工業用水道は日量 5,200m³の送水能力に対し、契約水量は前年度と同じ日量 1,630m³、年間合計594,950m³であり、配水能力に対する契約率は31.3%となっている。

有収水量の状況は、前年度から41,709m³減少したものの契約水量を68,998m³上回る663,948m³となった。

企業別の有収水量の状況は、次のとおりである。

(単位: m³)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
パナソニックソーラー システム製造(株)	契約水量	584,000	584,000	0
	超過水量	65,738	110,633	△44,895
	小 計	649,738	694,633	△44,895
ホシザキ(株)	契約水量	10,950	10,950	0
	超過水量	3,260	74	3,186
	小 計	14,210	11,024	3,186
計		663,948	705,657	△41,709

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は 55,917千円で、予算額に対しての収入率は 102.2%となっている。営業収益は 54,525千円で、すべて水道料金である。営業外収益は 1,392千円で、長期前受金戻入益 1,350千円、預金利息等 42千円となっている。

支出合計は 62,660 千円で、予算額に対しての執行率は 98.5%となっている。営業費用は 49,613 千円で配水及び給水費 20,361 千円、減価償却費 29,252 千円となっている。営業外費用は 13,047 千円で、主なものは支払利息 10,162 千円となっている。

収益的収入

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	54,700,000	55,917,094	100.0%	1,217,094	102.2%
第1項 営業収益	53,325,000	54,524,959	97.5%	1,199,959	102.3%
第2項 営業外収益	1,375,000	1,392,135	2.5%	17,135	101.2%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	63,623,000	62,660,254	100.0%	0	962,746	98.5%
第1項 営業費用	50,375,000	49,613,438	79.2%	0	761,562	98.5%
第2項 営業外費用	13,048,000	13,046,816	20.8%	0	1,184	100.0%
第4項 予備費	200,000	0	0.0%	0	200,000	0.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出では収入はなく、企業債償還金のみ 35,575千円の支出となっている。この資本的収入額が資本的支出額に不足する 35,575千円は、過年度分損益勘定留保資金 35,575千円で補てんされている。

資本的支出

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額		不 用 額	執行率
		(B)	構成比		
第1款 資本的支出	35,576,000	35,575,012	100.0%	988	100.0%
第1項 企業債償還金	35,576,000	35,575,012	100.0%	988	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係わる事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用禁止の経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

営業収益は 50,486 千円であり、すべて給水収益である。営業収益に対する営業費用は 48,459 千円であり、2,027 千円の営業利益が生じている。一方、営業外収益は 1,392 千円、営業外費用は 10,162 千円であり、営業外では 8,770 千円の不足であった。

この結果、当年度純損失は 6,743 千円となり、この当年度純損失に前年度繰越欠損金 32,178 千円を加えた当年度未処理欠損金は 38,921 千円となった。

前年度と比較すると、営業収益が 3,545 千円減少した。これは、超過水量が 41,709 m³減少したためである。一方、営業費用は 3,104 千円減少となった。ろ過機修繕などで修繕費が 1,053 千円増加したものの、減価償却費 1,190 千円の減や職員給与費 3,380 千円の減によるものである。営業外費用は 753 千円減少しているが、主に支払利息の減によるものである。

結果、純損失を計上したものの、前年度と比べると損失額は 312 千円の減となった。

事業収入に関する事項

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
営業収益	50,486,081	54,031,345	△3,545,264
営業外収益	1,392,135	1,391,947	188
合 計	51,878,216	55,423,292	△3,545,076

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
営業費用	48,458,919	51,563,339	△3,104,420
営業外費用	10,162,716	10,915,347	△752,631
合 計	58,621,635	62,478,686	△3,857,051

(注)本表の金額は消費税を含まない。

4 審査意見

貸借対照表を前年度末と対比して示すと、資産の部では有形固定資産が減価償却が進んだ分 29,252 千円の減と、現金預金 14,020 千円の減により、総額は 43,272 千円減少の 597,962 千円となっている。

一方負債の部では、企業債の償還による固定負債の減少等により 36,528 千円減少の 514,001 千円となった。

また、資本の部では剰余金のうち利益剰余金が平成30年度の当年度発生欠損金により 6,743 千円減少して△38,921 千円となり、その結果資本総額でも 6,743 千円減少し 83,961 千円となっている。以上のように、現況は現存の資産を減らすことで企業運営を続けている状態であり、財政状況は縮小傾向にある。

平成30年度の工業用水道事業は、年間を通じ超過水量があった影響で給水収益が当初予算に比べ 5,865 千円増加したものの、契約水量に変化はなく、引き続き赤字決算となっている。

工業用水道事業の経営は、契約先企業に安定的に継続して使用してもらうことで成り立つものであるが、契約水量が増加しない現在の状況では数年のうちに資金が枯渇し、平成30年度末でなお 463,927 千円の残高がある企業債の返済が滞ることになるのは明白である。工業用水道事業は産業活動に不可欠の工業用水を低廉かつ安定して供給することにより地域の雇用の創出や地域経済の活性化に重要な役割を果たしている。雲南市の産業振興に欠くことのできない工業用水道事業を将来も運営していくために、あらゆる方面からの支援を早急に検討されたい。

雲南市病院事業会計

1 事業の概要

平成30年度の延入院患者数は93,263人で、前年度に比べ249人(0.3%)減少となっている。一般病床から地域包括ケア病床に5床転換した影響により、一般病床は1,283人減少し、地域包括ケア病床は1,360人増加となっている。また、回復期リハビリ病床は49人増加となり、療養病床は375人減少となっている。一日平均入院患者数は255.5人で、前年度に比べ0.7人減少となっている。病床利用率は、入院全体で90.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント低くなっているが高い水準を維持している。

延外来患者数は97,343人で、前年度に比べ4,071人(4.4%)増加し、一日平均外来患者数は398.9人で、前年度に比べ13.5人増加となっている。訪問看護利用者数は6,892人で、前年度に比べ739人(9.7%)減少となっている。

延患者数

(単位:人)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	
入 院	一般(155床)	53,129	54,412	△1,283	△2.4%
	包括ケア(48床)	15,687	14,327	1,360	9.5%
	回復(30床)	10,868	10,819	49	0.5%
	療養(48床)	13,579	13,954	△375	△2.7%
	計	93,263	93,512	△249	△0.3%
外 来		97,343	93,272	4,071	4.4%
訪問看護		6,892	7,631	△739	△9.7%

一日平均患者数・病床利用率

(単位:人、%)

区 分		一日平均患者数(人)			病床利用率(%)		
		H30	H29	増減	H30	H29	増減
入 院	一般(155床)	145.5	149.1	△3.6	93.9	93.2	0.7
	包括ケア(48床)	43.0	39.3	3.7	89.5	91.3	△1.8
	回復(30床)	29.8	29.6	0.2	99.3	98.8	0.5
	療養(48床)	37.2	38.2	△1.0	77.5	79.6	△2.1
	計	255.5	256.2	△0.7	90.9	91.2	△0.3
外 来		398.9	385.4	13.5			

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は4,411,305千円で、予算額に対し20,464千円の増額、予算比率は100.5%

となっている。医業収益は、入院収益において患者数の増加により16,474千円、医業外収益はその他医業外収益などの増額により4,614千円、訪問看護収益は、利用者数の減少により611千円減額となっている。また、特別利益に長期前受金戻入として287千円が計上された結果13千円減額となっている。

支出合計は4,860,124千円で、執行率は98.7%となり62,780千円の不用額を生じている。医業費用は、消費量の減少により薬品費・診療材料費などの材料費が28,093千円、報償費・燃料費・保安費・雑費などの経費が20,165千円減額となり、医業費用全体では54,910千円の不用額を生じている。医業外費用は消費税及び地方消費税などの減額により6,857千円、訪問看護費用は給与費・経費などの減額により1,013千円の不用額を生じている。

収益的収入

平成31年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予算額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	予算比率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 病院事業収益	4,390,841,000	4,411,305,112	100.0%	20,464,112	100.5%
第1項 医業収益	3,966,488,000	3,982,961,844	90.3%	16,473,844	100.4%
第2項 医業外収益	363,344,000	367,958,034	8.3%	4,614,034	101.3%
第3項 訪問看護収益	60,709,000	60,098,334	1.4%	△610,666	99.0%
第5項 特別利益	300,000	286,900	0.0%	△13,100	95.6%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

平成31年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 病院事業費用	4,922,904,000	4,860,123,544	100.0%	0	62,780,456	98.7%
第1項 医業費用	4,681,774,000	4,626,863,999	95.2%	0	54,910,001	98.8%
第2項 医業外費用	176,329,000	169,471,987	3.5%	0	6,857,013	96.1%
第3項 訪問看護費用	64,801,000	63,787,558	1.3%	0	1,013,442	98.4%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は1,072,547千円で、企業債の減額により予算額に対し800千円減額し、予算比率は99.9%となっている。支出合計は1,201,401千円で、医療機器購入費の減額などにより2,226千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額128,854千円は、過年度分損益勘定留保資金121,538千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,316

千円によって補てんされている。

資本的収入

平成31年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	予算比率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	1,073,347,000	1,072,547,000	100.0%	△800,000	99.9%
第1項 企業債	827,300,000	826,500,000	77.1%	△800,000	99.9%
第2項 一般会計出資金	178,437,000	178,437,000	16.6%	0	100.0%
第7項 国庫補助金	67,086,000	67,086,000	6.3%	0	100.0%
第11項 投資償還収入	524,000	524,000	0.0%	0	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出

平成31年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (B+C-A)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	1,203,627,000	1,201,400,535	100.0%	0	2,226,465	99.8%
第1項 建設改良費	921,607,000	919,381,876	76.5%	0	2,225,124	99.8%
第2項 企業債償還金	280,220,000	280,218,659	23.3%	0	1,341	100.0%
第5項 投資その他の資産	1,800,000	1,800,000	0.2%	0	0	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係わる事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定められた範囲内で執行されている。

イ 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

ウ 一時借入金

一時借入金の借入限度額は500,000千円であったが借入金の実績はなかった。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費及び交際費であるが、流用はなく議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

オ 一般会計からの補助金

医業助成のための一般会計補助金等は適正に執行収納されている。

カ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は436,204千円で、予算に定められた購入限度額520,000千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

医業収益は、高い病床利用率（一般病床93.9%、地域包括ケア病床89.5%、回復期リハビリテーション病床99.3%、療養病床77.5%）の維持と療養病床転換による療養病床収益の吸収、外来収益は患者数の増、療養環境の改善による室料差額収益などの増収により前年度に比べ107,025千円増加となっている。医業費用は、医師の増員と勸奨退職による特別負担金などの給与費、新本館棟の稼働により光熱水費・委託料などの経費が増額となり、新本館棟及び医療機器の減価償却費の計上により前年度に比べ475,284千円増加となっている。

医業外収益は、長期前受金戻入・その他医業外収益などの増額により前年度に比べ40,545千円増加となり、医業外費用は、長期前払消費税勘定償却などの増額により前年度に比べ46,764千円増加となっている。

これらにより、経常損益は449,105千円となり経常損失（赤字）となっている。

また、特別利益に長期前受金戻入287千円の計上により、当年度純損益は448,818千円の純損失（赤字）となっている。前年度繰越利益剰余金35,319千円から、当年度純損失を引いた413,499千円が当年度未処理欠損金として処理されている。

内部留保資金は、単年度で23,521千円の蓄積が図れ、繰越内部留保資金は1,526,471千円となっている。

貸借対照表について前年度と比較すると、資産の部では、固定資産は271,386千円増加し11,260,587千円、流動資産は133,927千円減少し2,275,439千円となり資産合計は137,459千円増加し13,536,026千円となっている。流動資産の内訳は、現金及び預金が319,423千円増加し1,581,084千円、未収金が452,597千円減少し675,803千円となっている。未収金の内訳をみると、医業未収金が575,561千円で未収金全体の85.2%を占めている。

負債の部では、固定負債の企業債は445,909千円増加し9,918,372千円、流動負債は57,637千円減少し1,203,521千円、繰延収益は19,569千円増加し819,229千円となり、負債合計は407,841千円増加し11,941,122千円となっている。流動負債の内訳は、償還

期限が1年以内に到来する企業債が100,372千円増加し380,591千円、賞与引当金が604千円減少し168,634千円、未払金が159,576千円減少し631,170千円、その他流動負債が2,171千円増加し23,126千円となっている。

資本の部では、資本金が178,437千円増加し2,008,403千円、剰余金は当年度純損失448,818千円の計上により413,499千円の未処理欠損金となり、資本合計は270,381千円減少し1,594,904千円、負債資本合計は13,536,026千円となっている。

事業収入に関する事項

平成31年3月31日現在 (単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	伸 率
医 業 収 益	3,967,733,967	3,860,709,077	107,024,890	2.8%
医 業 外 収 益	366,014,538	325,469,691	40,544,847	12.5%
訪 問 看 護 収 益	60,061,089	64,951,234	△4,890,145	△7.5%
療 養 病 床 収 益	0	54,692,976	△54,692,976	0.0%
特 別 利 益	286,900	7,405,051	△7,118,151	△96.1%
合 計	4,394,096,494	4,313,228,029	80,868,465	1.9%

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項

平成31年3月31日現在 (単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	伸 率
医 業 費 用	4,567,738,001	4,092,453,796	475,284,205	11.6%
医 業 外 費 用	211,632,050	164,867,588	46,764,462	28.4%
訪 問 看 護 費 用	63,544,875	63,769,758	△224,883	△0.4%
療 養 病 床 費 用	0	45,002,180	△45,002,180	0.0%
特 別 損 失	0	54,257,372	△54,257,372	0.0%
合 計	4,842,914,926	4,420,350,694	422,564,232	9.6%

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

4 審査意見

平成30年度の経営成績を前年度と比較してみると、医業収益は107,025千円増加し3,967,734千円、医業費用は475,284千円増加し4,567,738千円となり、医業損失は368,259千円増加し600,004千円となっている。

経常収益は87,987千円増加し4,393,810千円、経常費用は476,822千円増加し4,842,915千円となり、経常損益においては449,105千円の経常損失(赤字)となっている。これは、費用において医師の増員と勸奨退職による特別負担金などの給与費、新本館棟の稼働により光熱水費・委託料などの経費、新本館棟及び医療機器の減価償

却費の計上により増加となったことが主な要因となっている。また、特別利益に長期前受金戻入が計上され当期純損益は448,818千円の純損失（赤字）となっている。

未収金では、回収不能未収金1,058千円が貸倒引当金を使用し減算されている。令和元年7月末時点での過年度分の未収金は11,911千円であり、昨年同時期と比べると1,969千円減少となっている。

内部留保資金は、単年度で23,521千円の蓄積が図れたことにより、繰越内部留保資金は1,526,471千円となり、経営基盤の持続が図れている。しかし、今後も未収金の発生防止対策などの確実な収益の確保、各種経費の節減、業務の効率化など、全職員が一体となって取り組まれ、引き続き健全経営に努められたい。

常勤医師数は、24名体制の維持が図られているが、非常勤診療科及び1名体制診療科の医師の充足はまだ補われていないことなどから、医療提供体制においては依然厳しい状況は続いている。また、平成29年度企業年鑑では同規模病院平均に対し、病床利用率、医師1人1日当り診療収入ともに高い状況であり、医師・看護師など職員の業務は多忙化していると予測されるので十分に労働環境に配慮されたい。

雲南圏域の地域医療を担う中核病院として、平成30年3月の新本館棟の開院、平成30年度の管理棟改修・旧棟解体工事を経て、今後令和元年10月1日のグランドオープンを目指して工事の安全に努めながら進められ、これからも市民が期待する病院となるよう鋭意努力され、地域住民の健康と生命を守り、安心して生活できる地域づくりに貢献されることを強く望むものである。

平成30年度以前の未収金の状況

(単位：円)

区分	平成31年3月末	収入額	令和元年7月末
医業未収金	575,560,744	563,654,335	11,906,409
医業外未収金	91,365,470	91,365,470	0
その他未収金	8,876,900	8,872,594	4,306
合計	675,803,114	663,892,399	11,910,715

参 考 資 料

- 資料1 平成30年度水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料2 水道事業会計経営指標
- 資料3 平成30年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料4 工業用水道事業会計経営指標
- 資料5 平成30年度病院事業会計決算対前年度比較表
- 資料6 病院業務量対前年度比較表

平成30年度水道事業会計決算対前年度比較表

項目	木次三刀屋				大東				加茂				総合簡水				計		備考	
	平成30年度	平成29年度	対前年度比	対前年度比	平成30年度	平成29年度	対前年度比	対前年度比	平成30年度	平成29年度	対前年度比	対前年度比	平成30年度	平成29年度	対前年度比	対前年度比	平成30年度	平成29年度		対前年度比
給水戸数(戸)	4,832	4,778	54	3,652	3,653	11	1,938	1,933	5	2,386	2,452	△ 86	12,819	12,815	4					
給水人口(人)	12,829	12,845	△ 216	10,741	10,543	△ 198	5,598	5,679	△ 75	6,080	6,282	△ 202	34,850	35,541	△ 691					
期間総給水量(m ³)	1,498,999	1,535,885	△ 36,886	974,882	983,840	△ 18,958	706,230	696,670	9,560	709,348	724,970	△ 15,622	3,889,559	3,950,965	△ 61,406					
1日平均給水量(m ³)	4,107	4,207	△ 100	2,671	2,722	△ 51	1,935	1,909	26	1,943	1,987	△ 44	10,659	10,825	△ 166					
期間有収水量(m ³)	1,382,428	1,398,297	△ 30,859	873,360	886,078	△ 12,718	823,420	642,630	△ 19,210	598,831	625,910	△ 28,078	3,456,039	3,553,905	△ 97,868					
1日平均有収水量(m ³)	3,733	3,834	△ 101	2,383	2,428	△ 35	1,708	1,781	△ 63	1,635	1,714	△ 79	8,469	9,737	△ 2,268					
経常収益(千円)	438,834	447,080	△ 8,166	361,465	367,781	△ 6,316	155,836	182,174	△ 6,338	419,087	427,859	△ 8,782	1,375,202	1,404,814	△ 29,612					
当給水収益(千円)	323,451	329,355	△ 5,914	219,023	223,822	△ 4,799	128,456	126,593	1,863	149,622	154,921	△ 5,299	820,552	834,701	△ 14,149					
経常費用(千円)	338,307	318,753	19,554	345,645	336,371	9,274	144,824	161,374	△ 6,550	475,530	488,982	△ 23,382	1,304,306	1,305,380	△ 1,074					
当職員給与(千円)	48,082	34,213	13,868	10,950	9,780	1,190	17,191	17,010	181	45,275	64,550	△ 9,275	121,488	115,533	5,955					
当支払利息(千円)	26,132	28,514	△ 2,382	51,641	54,289	△ 2,648	7,413	7,684	△ 271	50,084	54,038	△ 3,984	135,240	144,525	△ 9,285					
当減価償却費(千円)	180,892	182,423	△ 2,331	204,111	197,328	6,786	63,517	62,732	785	270,488	272,480	△ 1,984	716,266	714,961	3,245					
当動力費(千円)	23,827	22,559	1,058	21,987	19,964	2,003	7,322	6,987	355	21,081	20,304	777	73,997	69,804	4,193					
当修繕費(千円)	17,861	19,832	△ 1,071	24,613	20,048	4,565	10,661	7,979	2,682	23,289	22,177	1,082	76,404	69,138	7,266					
当資産減耗費(千円)	8,778	384	8,392	4,258	3,036	1,222	529	2,219	△ 1,680	365	6,298	△ 5,933	13,928	11,937	1,991					
当受託工事費(千円)	281	483	△ 202	0	490	△ 490	0	7,551	△ 7,551	0	86	△ 86	281	6,910	△ 6,329					
当付帯業務費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他の借費用(千円)	33,456	31,235	2,221	28,105	31,458	△ 3,353	38,191	39,232	△ 1,041	65,000	65,949	△ 9,949	164,752	170,874	△ 6,122					
経常利益(千円)	100,527	128,247	△ 27,720	15,820	31,410	△ 15,590	11,012	10,800	212	△ 56,463	△ 71,023	14,560	70,886	99,434	△ 28,538					
特別利益(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
特別損失(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
純利益(千円)	100,527	128,247	△ 27,720	15,820	31,410	△ 15,590	11,012	10,800	212	△ 56,463	△ 67,977	11,514	70,886	102,480	△ 31,584					
資本的支出(千円)	177,284	118,458	58,806	457,529	480,485	57,044	34,383	38,947	△ 5,564	228,089	336,771	△ 108,672	897,275	885,661	1,614					
企業価値(千円)	10,000	0	10,000	127,200	104,000	23,200	0	0	0	0	88,300	△ 88,300	137,200	188,300	△ 58,100					
一般会計出資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
一般会社負担金(千円)	0	713	△ 713	343	343	0	0	431	△ 431	0	354	△ 354	343	1,488	△ 1,155					

水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市	類似団体	比較
供給単価	円	237.43	165.43	72
給水原価	円	318.50	170.17	148.33
職員一人当たりの給水収益	千円	58,611	59,761	△ 1,150
有収水量1m ³ 当たりの資本費	円	193.95	87.81	106.14
料金回収率 ※1	%	74.55	97.21	△ 22.66
流動比率 ※2	%	324.81	348.48	△ 23.67
固定資産対長期資本比率 ※3	%	92.66	90.23	2.43
費用のうち人件費率	%	9.32	10.34	△ 1.02
職員一人当たりの給水人口	人	2,489	3,276	△ 787

- ※1 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
- ※2 支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。比率が高いほど、手持ち資金に余裕があることを意味する。
- ※3 資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金)及び長期借入金(借入資本金+固定負債))によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下かつ低いことが望ましい。

平成30年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

資料3

項 目	工業用水道事業			備考 類型別各指標ほか		
	平成30年度	平成29年度	対前年度比			
給水先事業所数(事業所)	2	2	0			
契約水量(m ³ /日)	1,630	1,630	0			
平均実給水量(m ³ /日)	1,770	1,907	△137			
経常収益益(千円)	51,878	55,423	△3,545			
うち給水収益益(千円)	50,486	54,031	△3,545			
経常費用(千円)	58,621	62,478	△3,857			
うち職員給与費(千円)	4,350	7,730	△3,380			
うち支払利息(千円)	10,162	10,915	△753			
うち減価償却費(千円)	29,252	30,442	△1,190			
うち動力費(千円)	9,952	9,396	556			
うち修繕費(千円)	2,600	1,547	1,053			
うち受託工事費(千円)	0	0	0			
うちその他費用(千円)	2,305	2,448	△143			
経常利益益(千円)	△6,743	△7,055	312			
純利益益(千円)	△6,743	△7,055	312			
資本的支出(千円)	35,575	34,822	753			
財 源	企業債(千円)	0	0	0		
	固定資産売却代金(千円)	0	0	0		
	国庫補助金(千円)	0	0	0		
	工事負担金(千円)	0	0	0		
	補償金(千円)	0	0	0		
	うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額(千円)	0	0	0		
	過年度分損益勘定留保資金(千円)	35,575	34,822	753		
	当年度分損益勘定留保資金(千円)	0	0	0		
	積立金とりくずし(千円)	0	0	0		
	繰越工事資金(千円)	0	0	0		
	消費税資本的収支調整額(千円)	0	0	0		
	参 考	期末企業債残高(千円)	463,927	499,502	△35,575	
		補てん財源残高(千円)	135,563	149,980	△14,417	
施設利用率(%)		34.04	36.67	△2.63	39.87	
現在配水能力に対する契約率(%)		31.35	31.35	0.00	62.63	
1事業所当たり平均契約水量(m ³ /日)		815	815	0	375	
経常収支比率(%)		88.50	88.71	△0.21	121.14	
供給単価(円)		76.04	76.57	△0.53	41.36	
給水原価(円)		86.26	86.63	△0.37	36.80	
企業債償還元金率(%)	121.62	114.39	7.23	79.74		

工業用水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市	類似団体	比較
供給単価	円	76.04	41.36	34.68
給水原価	円	86.26	36.80	49.46
経常収支比率 ※1	%	88.50	121.14	△ 32.64
企業債償還元金対減価償却費率 ※2	%	121.62	79.74	41.88
現在配水能力に対する契約率	%	31.35	62.63	△ 31.28
1事業所当たり平均契約水量	m ³ /日	815	375	440
施設利用率 ※3	%	34.04	39.87	△ 5.83

※1 経常収支比率は経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

※2 減価償却費に対する借入金の元金返済の割合で、内部留保資金である減価償却費で企業債元金償還金が賄われているかどうかを見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。指数は低いほうが良い。

※3 施設利用率は、現在配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、契約率と合わせて施設の利用状況を総合的に判断するための指標である。

平成30年度病院事業会計決算対前年度比較表

(単位:円)

項目	平成30年度	平成29年度	増減額等	対前年度比(%)
資産合計	13,536,025,598	13,398,566,110	137,459,488	1.0
固定資産	11,260,586,478	10,989,200,006	271,386,472	2.5
流動資産	2,275,439,120	2,409,366,104	△ 133,926,984	△ 5.6
負債合計	11,941,121,560	11,533,280,640	407,840,920	3.5
固定負債	9,918,371,762	9,472,462,537	445,909,225	4.7
流動負債	1,203,521,290	1,261,158,520	△ 57,637,230	△ 4.6
繰延収益	819,228,508	799,659,583	19,568,925	2.4
資本合計	1,594,904,038	1,865,285,470	△ 270,381,432	△ 14.5
資本金	2,008,402,585	1,829,965,585	178,437,000	9.8
剰余金	△ 413,498,547	35,319,885	△ 448,818,432	△ 1,270.7
固定資産対長期資本比率(%)	91.3	90.5	0.8	
流動比率(%)	189.1	191.0	△ 2.0	

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}} \times 100$$

※ この比率は、固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。常に100以下であることを要す。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

※ この比率は、短期債務に対応すべき流動資産支払能力が十分にあるかを示し、高いほどよい。

病院業務量対前年度比較表

資料6

◎病床利用率(年延稼動病床数)

(単位:%)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	全自病同規模 (H29年度)
一般病床 155床	91.9	93.2	93.9	73.5
地域包括ケア病床 48床	90.7	91.3	89.5	
回復期リハ病床 30床	94.4	98.8	99.3	85.2
介護療養病床 48床	87.3	79.6	77.5	
合計 281床	91.2	91.2	90.9	73.2

◎延患者数について

(単位:人)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	53,705	54,412	53,129	△ 1,283
	地域包括ケア病床 48床	14,233	14,327	15,687	1,360
	回復期リハ病床 30床	10,340	10,819	10,868	49
	介護療養病床 48床	15,298	13,954	13,579	△ 375
	合計 281床	93,576	93,512	93,263	△ 249
外来	94,372	93,272	97,343	4,071	

◎年間収益について

(単位:千円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	1,797,822	1,802,661	1,712,292	△ 90,369
	地域包括ケア病床 48床	463,732	459,210	506,612	47,402
	回復期リハ病床 30床	293,499	306,008	307,491	1,483
	介護療養病床 48床	236,928	220,209	262,721	42,512
	合計 281床	2,791,981	2,788,088	2,789,116	1,028
外来	743,758	766,242	791,552	25,310	

◎患者1人1日当り診療単価について

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	33,476	33,130	32,229	△ 901
	地域包括ケア病床 48床	32,581	32,052	32,295	243
	回復期リハ病床 30床	28,385	28,284	28,293	9
	介護療養病床 48床	15,488	15,781	19,348	3,567
	合計 281床	29,837	29,815	29,906	91
外来	7,881	8,215	8,132	△ 83	

※H26年9月より一般病床160床、地域包括ケア病床43床、回復期リハビリ病床30床、介護療養病床48床

※H29年7月より介護療養病床48床を医療療養病床48床に転換

※H30年度より一般病床5床減の155床、地域包括ケア病床5床増の48床に変更